

主要対象分野：香港史、東南アジア史、マレーシア史、シンガポール史、英領マラヤ、マラヤ連合、マラヤ連邦、ナショナリズム、海峡植民地、イギリス帝国史、英国外交史、パブリック・ディプロマシー、広報文化外交

英植民地省、首相官邸、内閣府、国防省、ブリティッシュカウンシルの  
香港関係文書と植民地省のシンガポール、マレーシア関係機密文書  
約 37 万ページを搭載、手稿文書の全文検索を実装

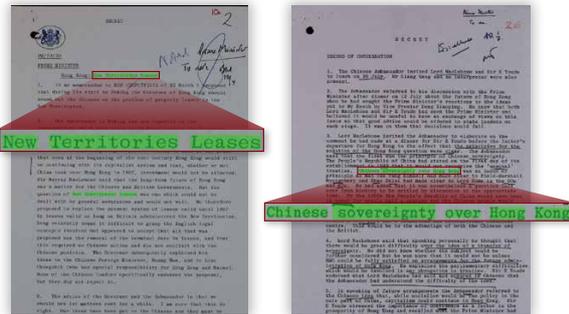


# State Papers Online Colonial: Asia Part IV: Malaysia, Singapore, and Hong Kong

# State Papers Online Colonial: Asia Part IV:

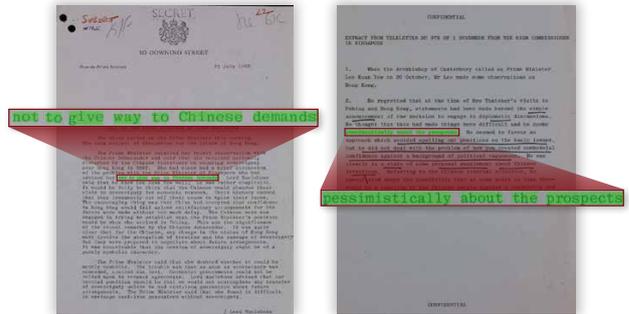
## 収録文書の例

### 香港に関する英中交渉



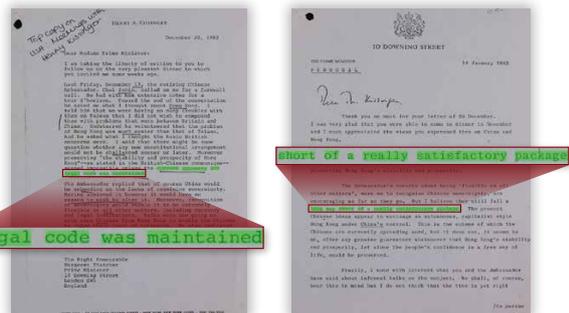
香港返還を巡る英中交渉は公式には1982年9月のサッチャー首相の訪中直後に始まったとされるが、それ以前にも英中間の交渉はあった。左は新界租借に関するマクドナルド香港総督と鄧小平会談に関するサッチャー首相宛覚書 (PREM 16/2093)。右はサッチャー首相訪中前の1982年7月にマクドナルド前香港総督とエドワード・ユード香港総督が柯華駐英大使とロンドンで行ったランチミーティングの記録。香港の主権に関する双方の見解が整理されている (PREM 19/789)。

### 英中交渉とリー・クアン・ユー



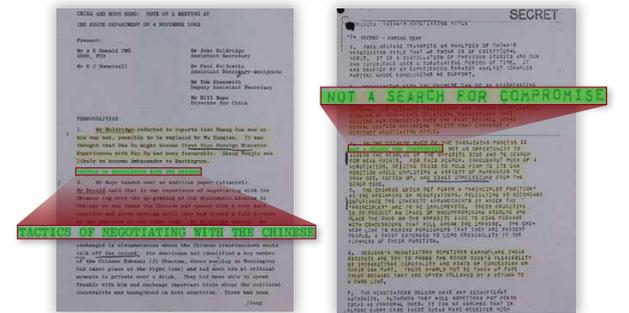
英国は中国と交渉するに当たり、中国を知る人物に助言を求めた。シンガポールのリー・クアン・ユー首相はその一人。左は訪中2ヵ月前の文書で、香港の主権に関する中国側の要求を飲まないようリー首相がサッチャー首相に助言したことに触れている (PREM 19/789)。右はサッチャー訪中直後の文書で、英中会談が英中双方の立場を明確にしすぎたことにリー首相が不満を抱いたこと、サッチャー首相がリー首相の評価に興味を抱いたと述べている (PREM 19/1053)。

### 英中交渉とキッシンジャー



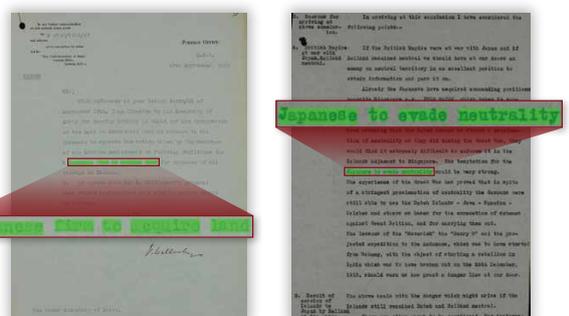
英国政府はキッシンジャーにも助言を求めた。左は1982年12月20日付けのキッシンジャーのサッチャー宛書簡。柴沢民駐米大使との面談に触れつつ、英中コミュニケーションが言及されている香港の安定と繁栄の維持には通貨と法律の維持が不可欠であると述べている (PREM 19/1053)。右はこれに対するサッチャーの返信で、中国支配下で香港の資本主義経済を維持するという中国指導部の構想が香港の安定と繁栄の保証にはならないと述べている (PREM 19/1053)。

### 中国流交渉術



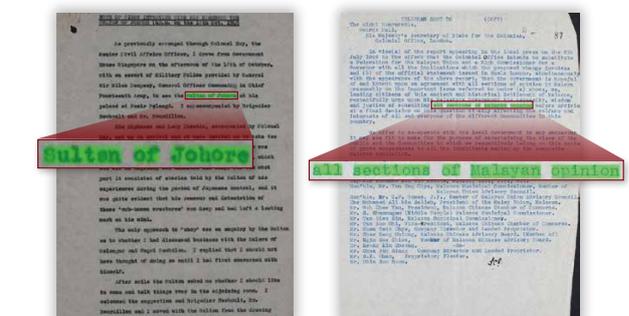
中国との交渉に当たり、英国政府は中国の交渉術を分析した。左は1982年11月の英外務省高官と米國務省高官の会議録で中国人の交渉術の特徴を分析している (PREM 19/1053)。右は北京の米国大使館員による中国流交渉術の分析。中国人との交渉は耐え難い試験だが粘り強さが肝心である、中国人の交渉は妥協点を探るものではなく、交渉相手の弱点を探ること、柔軟な態度を相手から引き出すために強硬な態度をカモフラージュする等、中国流交渉術の要点を列挙している (PREM 19/1053)。

### 日本人による英領マラヤの土地取得



日本人や日系企業による英領マラヤでの土地取得を警戒する文書が含まれている。左は外務省の文書 (1923年) で、日系企業による石油備蓄を目的としたラバンの土地取得申請に対する海峡植民地総督の却下について述べている (CO 537/915)。右は日本人によるシンガポール対岸のオランダ領バタム島の土地取得に関する海峡植民地軍司令官の覚書 (1919年) で、英国が日本と戦争状態に入った場合、オランダが中立しても、日本がオランダの中立を回避して、島を軍事作戦に使う可能性があることを警告している (CO 537/890)。

### マラヤ連合に対する現地の反応



全民族に平等の市民権を付与するマラヤ連合に対する現地の反応に関する文書も多い。マラヤ連合案を携えて現地入りしたハロルド・マクマイケル卿は各州スルタンら指導者と会談した。左は1945年10月18日のジョホルのスルタンとの会談のメモ (CO 537/1541)。マレー系を中心にマラヤ連合に対する反対の声が高まる中、マラヤ連合をマラヤ連邦へ改編する案が浮上する。右は1946年7月8日のタン・チェン・ロクから華人代表者のC.H. ホール植民地大臣宛ての電信で、最終決定する前にすべての民族の意見を尊重するように要望している (CO 537/1565)。

# Malaysia, Singapore, and Hong Kong

## 香港関係文書(植民地省・首相官邸・内閣府・国防省・ブリティッシュカウンシル)

### ■ CO 131[War and Colonial Department and Colonial Office: Hong Kong, Sessional Papers. 1844-1966]<178ファイル>

- ◆ 行政会議文書 (Minutes) ◆ 年次報告書 (Administrative Reports, Administration Reports)
- ◆ 立法会議文書 (Votes and Proceedings, Minutes, Papers, Sessional Papers)

### ■ CO 132[Foreign and Commonwealth Office and predecessors: Hong Kong, Government Gazettes. 1846-1961]<150ファイル>

- ◆ The China Mail (1846-53) ◆ The Hong Kong Government Gazette (1853-1941, 1946-61)
- ◆ Hong Kong (British Military Administration) Gazette(1945-46)

### ■ PREM 3[Prime Minister's Office: Operational Correspondence and Papers, 1941-1942]<4ファイル>

### ■ PREM 8[Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1947-1950]<5ファイル>

- ◆ 1942年1月から2月までの南西太平洋作戦に関する ABDA 司令部司令官から連合参謀本部宛至急報の公開 (1947-48)

### ■ PREM 11[Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1951-1963]<17ファイル>

- ◆ 地方裁判所の命令により香港に差し押さえられた中国民間航空機 (1952) ◆ 綿織物の輸入制限: 英国と香港の業界団体間の合意に至る交渉 (1958-59)
- ◆ 香港沖英国海軍モーターランチへの中国の攻撃 (1953) ◆ 中国共産党政権から香港への脅威に関する米政府との意見交換 (1957-58)
- ◆ 香港からの写真偵察隊飛行に関する許諾申請に対する首相による却下 (1956) ◆ EEC 並びに香港からの綿製品輸入をめぐる首相と商務庁長官の会談 (1961)
- ◆ 香港における軍事資産の運用責任 (1951-57) ◆ 香港防衛をめぐる議論: 守備隊の規模縮小 (1957-61)
- ◆ 英国政府と英国、インド、パキスタン、香港綿織物業界代表との間での輸入割当に関する意見交換 (1958) ◆ 中国の香港政策の含意 (1961)

### ■ PREM 13[Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1966-1970]<9ファイル>

- ◆ 米国海軍艦艇の香港寄港: 中国の抗議 (1966) ◆ 香港港湾海底トンネルへの融資 (1968-69)
- ◆ 綿製品輸入に関するベルギー・オランダ両政府と香港政庁の合意に関する首相への照会 (1966) ◆ 北京と香港における反英活動後の中国との関係: 中国外交使節団への制限緩和 (1967-70)
- ◆ 原子力淡水化プラント建設の可能性に関する首相への照会(1967-68)

### ■ PREM 15[Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1971-1973]<9ファイル>

- ◆ 日本の一般特恵関税制度への香港の参加 (1971) ◆ 香港と他の属領における死刑廃止の含意 (1973)
- ◆ 繊維製品をめぐる米国政府と香港の意見交換の手法に関する首相のコメント (1971) ◆ 香港における米国海軍艦艇の燃料補給 (1973)
- ◆ 英国守備隊の維持費に対する香港政府の負担 (1971) ◆ 首相の中華電力有限公司会長サー・ローレンス・カドゥーリーとの会談と往復書簡: 香港の発電所プロジェクト (1977-79)
- ◆ 香港の船主 Y.K. パオ (包玉剛) の英国訪問: 首相との会談記録 (1972) ◆ 香港に対する内外の脅威: 中国と香港の関係: 新界の租借 (1978-79)
- ◆ 香港船舶登記簿: ワールドワイドショッピング社の Y.K. パオ (包玉剛) との意見交換 (1972-73)

### ■ PREM 16[Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1975-1979]<6ファイル>

### ■ PREM 19[Records of the Prime Minister's Office: Correspondence and Papers, 1979-1997]<56ファイル>

- ◆ 香港のベトナム難民: 英国での再定住 (1979-89) ◆ 1984年12月の首相の中国、香港、米国訪問 (1984-85)
- ◆ メトロキャメル社の九広鉄路向け車両供給契約 (1981-85) ◆ 首相の造船王 Y.K. パオ (包玉剛) との会談 (1979-86)
- ◆ 香港の将来 第1部~第38部 (1982-97) ◆ 1991年9月の首相のソ連、北京、香港訪問 (1991)
- ◆ 1982年9月の首相の中国、香港、日本訪問 (1982)
- ◆ 英系企業の関与する香港と中国における発電所プロジェクト: 香港のキャッスルピーク発電所: 広東原子力発電所プロジェクト (1981-82)

### ■ CAB 165[Cabinet Office: Committees (C Series) Files. 1967-1970]<3ファイル>

- ◆ 香港問題閣僚委員会: 構成と職務権限 (1967-70) ◆ 香港問題閣僚委員会: 議長の報告 (1967-70)

### ■ DEFE 11[Ministry of Defence: Chiefs of Staff Committee: Registered Files, 1951-1987]<35ファイル>

- ◆ 香港の防衛 (1951-67) ◆ 香港: 香港の英軍司令官への指令 (1977-78)
- ◆ 香港: 将来の防衛予算と指揮構造 (1975) ◆ 香港: 香港守備隊の将来の規模 (1979)
- ◆ 香港: 防衛費と交渉と合意 (1975) ◆ 香港: 撤退計画 (1986-87)

### ■ BW 94[British Council: Registered Files, Hong Kong, 1946-1996]<22ファイル>

## マレーシア・シンガポール関係機密文書(植民地省)

## ■ CO 537[Colonial Office and predecessors: Confidential Original Correspondence, 1873-1953]&lt;607ファイル&gt;

## ◆ 英領マラヤ(マレー諸州)

- ◆ 中国南部でのフランスの影響力とジョホール政府 (1901)
- ◆ ジョホール皇太子トック・イスマイル事件 (1917)
- ◆ トレンガヌのスルタンの行動に関する報告 (1919-20)
- ◆ ジョホール・コースウェーに関する所見 (1920)
- ◆ マラヤにおける中国国民党の活動 (1922)
- ◆ 戦時における鉄道の統制 (1926)

## ◆ 英領マラヤ(海峡植民地)

- ◆ 至急報と部局 (1873-98)
- ◆ 海峡植民地の防衛費の割り当て (1878)
- ◆ 海峡植民地における外国の工作員容疑者 (1906)
- ◆ スマトラにおけるヒラーファト運動の扇動 (1920)
- ◆ シンガポールにおける海軍基地の提案 (1924)

## ◆ 日本関係(英領マラヤ)

- ◆ 日本人による戦略拠点の資産取得 (1919)
- ◆ 日系企業のラバアの土地取得申請 (1923)
- ◆ 日本人の活動 (1923)
- ◆ シンガポール基地近くの日本人の土地 (1926)

## ◆ 日本占領期

- ◆ クリスマス島: 1942年の反乱 (1942)
- ◆ マラヤ司令部の作戦: 1941年12月8日から1942年2月15日までの A.E. パーシヴァル少将の至急報 (1946)
- ◆ 敵国占領期の公務員の行動: マレー人公務員の対日協力容疑 (1946)
- ◆ マラヤにおける作戦司令に関するサー・ロバート・ブルーク = ボファムの報告 (1942-46)
- ◆ マラヤ軍事作戦: サーク・ジェフリー・レイトン提督の報告 (1946-47)
- ◆ 1941-42年のマラヤ軍事作戦: 高級士官と民間人で構成された委員会による検証の提案 (1947)

## ◆ シンガポール(戦後)

- ◆ シンガポール立法評議会 (1946)
- ◆ シンガポール憲法: 総督諮問会議の構成 (1946)
- ◆ シンガポールのマラヤ連邦への受入れ (1947-48)
- ◆ シンガポール地方防衛委員会 (1947-48)
- ◆ シンガポールにおける政党 (1950)
- ◆ シンガポール総督サー・フランクリン・ギムソンの移動 (1950)
- ◆ シンガポールにおける新聞統制条例 (1950)

## ◆ マラヤ連合・マラヤ連邦

- ◆ サー・セオドア・アダムズのマラヤ訪問 (1946)
- ◆ アイヴァー・トマス氏のマラヤ訪問報告 (1947)
- ◆ マラヤ市民権の創設 (1946)
- ◆ マラヤ支配者との交渉代表: サー・ハロルド・マクマイケル文書の部内向け発行 (1946)
- ◆ マラヤ連合憲法: 地方政府のための調整 (1946)
- ◆ 将来のマラヤ憲法に関するコマンドペーパー (1946)
- ◆ 憲法提案への反応: PUTERA-AMCJA による対案 (1947)
- ◆ 憲法提案への反応: 反ハルタル法制 (1947)
- ◆ 先覚青年部隊 (Angkatan Pemuda Insaaf) (1947)
- ◆ 統一マレー人国民組織 (UMNO) (1947)
- ◆ マラヤ: ダト・オンとの対話 (1948)
- ◆ マラヤ政治におけるダト・オンと統一マレー人国民組織の影響力 (1949)
- ◆ パタニ・マレー人の地位 (1948)
- ◆ ヌグリスンビラン州憲法 (1947-48)
- ◆ ジョホール州憲法 (1948)
- ◆ マラヤ連邦権限移転条例 (1948)
- ◆ 中国系秘密結社 Ang Bin Hoay の活動 (1946-47)
- ◆ マレー国民党 (1948-49)
- ◆ S. A. Ganapathy 事件 (1949)

## ◆ 経済

- ◆ マラヤ: 偽造紙幣に関する政策 (1946)
- ◆ シンガポールの民間人と民間企業向け武器 (1948)
- ◆ シンガポールにおける自動車組立工場 (1948)
- ◆ ヨーロッパ復興計画: 植民地にとっての含意: マラヤとシンガポール (1948)
- ◆ 植民地のポンド残高: マラヤ (1949)
- ◆ 植民地収支バランスの推定: マラヤ (1949)
- ◆ マラヤ製錬業者向けシャムの錫 (1950)
- ◆ ガソリン割当: マラヤ (1949-50)
- ◆ 為替管理: マラヤのゴム (1950)

## ◆ 軍事

- ◆ 植民地海軍志願予備役の形成 (1925)
- ◆ マラヤ連隊の再編 (1946-49)
- ◆ マラヤ: 陸軍省警察隊結成の提案 (1946)
- ◆ 総司令部のセイロンへの移転とその後の動き (1946)
- ◆ 極東の防衛: マラヤとシンガポールの戦略的重要性 (1947-48)
- ◆ 防衛治安局 (DSO) 諜報報告: マラヤ連邦とシンガポール (1948)
- ◆ マラヤ連邦とシンガポールにおける防衛義勇軍の創設 (1949)
- ◆ グルカ兵旅団 (1949)

## 付属文書(全パートに共通して収録)

## ■ The Colonial Office List (全99巻)

植民地省の幹部、高官から下級職員まで記載した職員名簿で、部局と担当地域毎に職員名と役割を記載し、地域毎に面積、人口、都市、地誌、気候、歴史、統治構造、土地政策、税制、財政、通貨、開発計画、教育、衛生、通信、職業、農産物、貿易、知事、官庁、司法等々の歴史統計情報の他、地図をも掲載した植民地省総覧で、1862年から1966年までほぼ毎年(1941-45年と1947年は除く)刊行された。

## ■ Colonial Governors from the Fifteenth Century to the Present. A comprehensive list (全1巻)

植民地統治の最高責任者である総督、弁務官の名前をリスト化。英国だけでなく、フランス、ドイツ、オランダ、デンマーク、ベルギー、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア、スウェーデン、米国、日本もカバー。デビッド・ヘニジ (David P. Henige) の編纂で1970年に刊行。

## 英植民地省アジア関係文書シリーズの第4部

英国立公文書館が所蔵する英植民地省東アジア関係文書を提供するアーカイブシリーズ State Papers Online Colonial: Asia の第4部「マレーシア、シンガポール、香港」が2025年6月にリリースしました。2022年の第1部「東アジア・香港・威海衛」、2023年の第2部「シンガポール・東マレーシア・ブルネイ」、2024年の「マレー諸州、マラヤ、海峡植民地」に続き、第4部は約1,100ファイル（約37万ページ）に及ぶ原資料を新規スキャンし、活字資料だけでなく手書き文書を含め全文検索に対応する形で提供します。第4部ではマレーシア、シンガポール、香港に関する植民地省文書に加え、香港に関する首相官邸、内閣府、国防省、ブリティッシュカウンシルの文書を収録します。

\* 英国植民地であった東南アジアの地域のうち、インド省の管轄下に置かれていたビルマ（ミャンマー）に関する文書は China and the Modern World シリーズの第3部 Diplomacy and Political Secrets (1869-1950) に収録されています。

## 英国政府文書を通して見る香港150年の歴史

香港関係では、植民地省、首相官邸、内閣府、国防省の政府文書のほか、民間文化交流団体ブリティッシュカウンシルの文書を収録します。植民地省文書では文書シリーズ CO 131 から1844年から1966年までの立法会議 (Legislative Council) の文書 (Votes and Proceedings, Minutes, Papers, Sessional Papers)、行政会議 (Executive Council) の文書 (Minutes)、香港政府の年次報告書 (Administrative Reports, Administration Reports)、文書シリーズ CO 132 から香港政府の官報 The China Mail (1846-53) と香港政府憲報 (Hong Kong Government Gazette) (1853-1961, 日本占領期は休刊) を通して、植民地の立法・行政活動を明らかにします。首相官邸文書は1941年から1997年までをカバーしますが、1970年代初頭に始まる「香港の将来」というファイル名の文書群、1979年の新界租借に関する英中交渉文書、1982年9月のサッチャー首相の訪中から1984年12月の英中共同声明発表までの英中交渉に関する文書、英中交渉に際して英国政府が助言を求めた諸外国の要人の文書等、英国政府の視点から見た香港に関する英中交渉史関係史料として極めて貴重なものです。内閣府文書は1967年の暴動を受けて発足された香港問題閣僚委員会の文書を、国防省文書は参謀委員会文書を収録します。本アーカイブには政府文書の他に、ブリティッシュカウンシルの文書も含まれます。ブリティッシュカウンシルは1946年に香港での活動を開始し、英国文化と英語教育の普及、ブックフェアや展覧会、文化人や楽団の招聘等の活動に従事しました。特に英語教育は精力的に行われ、1976年に英語教育センターを設立し英語教育の推進に努めた結果、世界各国のブリティッシュカウンシルの中でも最大規模の英語教育活動拠点に成長しました。本アーカイブでは香港代表の年次報告書をはじめ、ブリティッシュカウンシルの内部文書を収録することで、植民地香港を拠点にした英国のパブリック・ディプロマシー、文化外交の実態に光を当てます。

\* 香港関係の植民地省文書のうち、1840年代から1960年代の文書は第1部に収録されている他、China and the Modern World (CAMW) の Hong Kong, Britain, and China Part I にも1840年代から1950年代の文書 (CO 129) が収録されています。さらに、CAMW の Hong Kong, Britain, and China Part II には1960年代から1990年代の外務・英連邦省文書 (FCO 40, 21) が収録されています。

## 英国植民地省機密文書を通して見るシンガポールとマレーシアの歴史

シンガポール、マレーシア関係では、機密文書シリーズ CO 537 から1870年代から1950年代までの607ファイルを収録する他、連合マレー諸州に関する文書シリーズ CO 787 から3ファイル、地図と建築プランを集めた文書シリーズ CO 1054 から2ファイルを収録します。

\* シンガポール関係の文書のうち、主に海峡植民地時代 (19世紀～第二次大戦期) のものは第3部に、第二次大戦後のものは第2部にそれぞれ収録されています。

\* CO 537, CO 1054 は第1部、第2部にも収録されていますが、第4部との文書の重複はありません。

### State Papers Online: Asia シリーズ

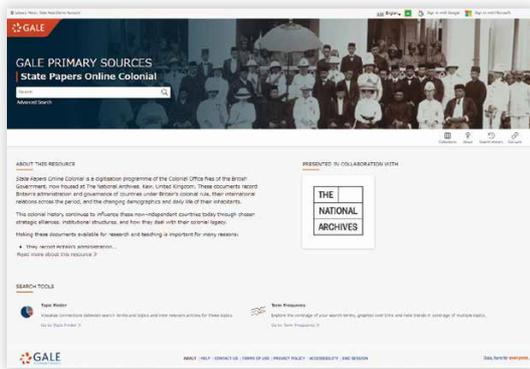
第1部：東アジア、香港、威海衛 (Far East, Hong Kong, and Wei-Hai-Wei) 【2022年リリース】

第2部：シンガポール、東マレーシア、ブルネイ (Singapore, East Malaysia, and Brunei) 【2023年リリース】

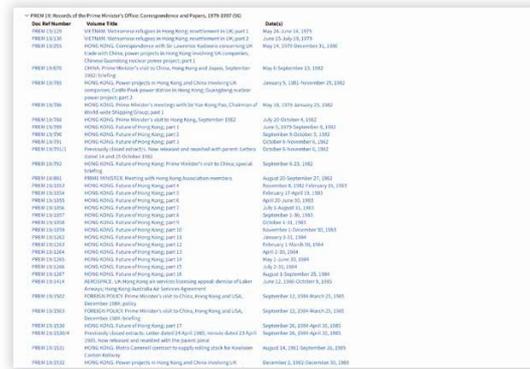
第3部：マレー諸州、マラヤ、海峡植民地 (Malay States, Malaya, and Straits Settlements) 【2024年リリース】

第4部：シンガポール、マレーシア、香港 (Malaysia, Singapore, and Hong Kong) 【2025年リリース】

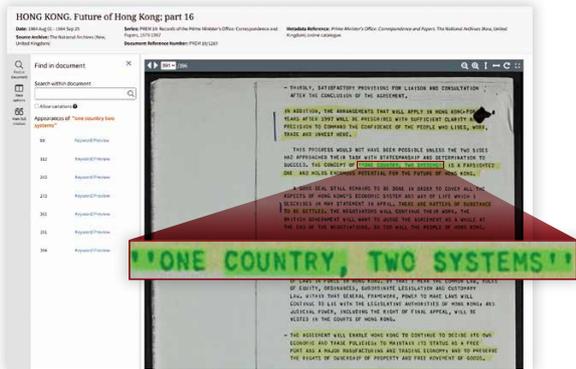
植民地行政が組織的に整備され、世界の広大な地域が英領植民地としてイギリス帝国に編入されるに伴い、植民地省は規模と権限を拡大、外務省とともに帝国行政を支える基幹行政機関となります。19世紀半ばの植民地省創設から一世紀後、第二次大戦後の脱植民地化の中で植民地省はコモンウェルス省と合併し、さらに外務省に吸収合併され、植民地省は歴史的役割を終えました。State Papers Online: Asia シリーズは東インド会社が独占的な貿易に従事していた植民地省創設以前の近世から、植民地省が有力な政府機関としてイギリス帝国の植民地行政を担った帝国主義時代を経て、脱植民地化の時代に至る文書群を収録することで、400年に亘る英国のアジアとの交渉の歴史に植民地統治の視点から光を当てます。収録文書は活字資料、タイプ文書に加え、手稿資料に関しても手書文字認識 (Handwritten Text Recognition, HTR) による全文検索を実装した画期的な電子リソースです。



トップページ



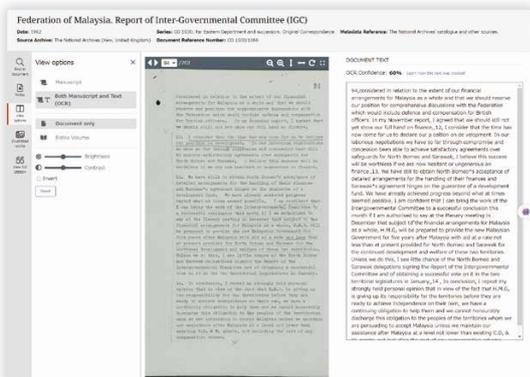
文書シリーズ毎にファイル名、文書タイトル、年代を示した一覧ページが設けられ、各文書にハイパーリンクされています。



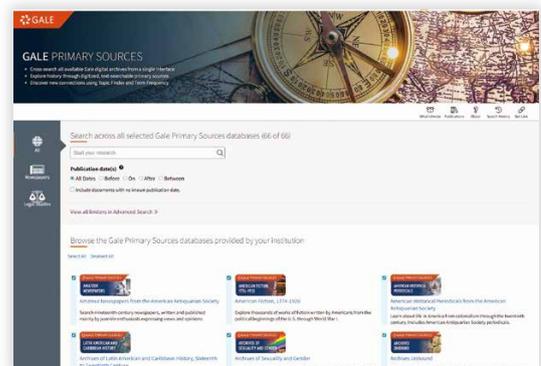
一字一句までフルテキスト検索。検索語はハイライト表示。



手稿文書もフルテキスト検索



文書表示画面では手稿文書を含め、文書イメージとOCR/HTRテキストを左右見開きで表示することができます。



統合検索プラットフォーム Gale Primary Sources では追加コストなしで導入済の Gale の買切データベースとの横断検索ができます。

## データベースの概要

- ◆ 収録資料: 英植民地省文書 (CO 131, CO 132, CO 537, CO 787, CO 1054) / 首相官邸文書 (PREM 3, PREM 8, PREM 11, PREM 13, PREM 15, PREM 16, PREM 19) / 内閣府文書 (CAB 165) / 国防省文書 (DEFE 11) / ブリティッシュカウンシル文書 (BW 94)
- ◆ 収録文書の種別: タイプ打ち原稿、手稿 (フルテキスト検索に対応)
- ◆ 収録資料の期間: 1844年 - 1997年
- ◆ 収録資料のページ数: 約37万ページ
- ◆ 収録資料の言語: 英語他
- ◆ 原資料所有機関: 英国国立公文書館、ブリティッシュカウンシル
- ◆ 機能: ページ送り、画面拡大・縮小、全画面表示、輝度・コントラスト調整のビューワ機能の他、印刷、PDFファイルのダウンロード、OCR/HTRテキストのダウンロード、書誌自動生成、書誌情報のエクスポート、メール送信、Google / Microsoft ログインとクラウド連携を実装、別契約の Gale Digital Scholar Lab でテキストマイニングでもご利用いただけます。



すべてのコンテンツと機能をお試しいただける無料トライアルをご提供しております。  
商品に関するお問い合わせは、センゲージャーニング株式会社までお願いします。

Tel : 03-3511-4390 E-mail : GaleJapan@cengage.com URL : www.gale.com/jp